**特定設備検査規則（昭和51年通商産業省令第４号）**

2020年12月28日時点

様式第１（第５条関係）

様式第２（第５条関係）

様式第３（第46条関係）

様式第４（第47条及び第48条関係）

様式第５（第49条関係）

様式第６（第50条関係）

様式第７（第53条関係）

様式第８（第54条関係）

様式第９（第58条関係）

様式第10（第58条関係）

様式第11（第63条関係）

様式第12（第63条関係）

様式第13（第66条関係）

様式第14（第67条関係）

様式第15（第69条関係）

様式第16（第70条関係）

様式第17（第72条関係）

様式第18（第73条関係）

様式第19（第73条関係）

様式第20（第73条関係）

様式第21（第74条関係）

様式第22（第74条関係）

様式第23（第74条関係）

様式第24（第76条関係）

様式第25（第77条関係）

様式第26（第78条関係）

様式第27（第79条関係）

様式第１（第５条関係）

特定設備検査申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※　整理番号 |  |
| ※　受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| １ | 製造者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 製造をする工場又は事業場の名称及び所在地 |  |
| ３ | 特定設備の区分、種別及び数量 |  |
| ４ | 製造できるガスの種類 |  |
| ５ | 内容積 |  |
| ６ | 設計圧力 |  |
| ７ | 設計温度 |  |
| ８ | 耐震設計設備の重要度 |  |
| ９ | 耐震性能に関すること |  |

　　　　　年　　月　　日

代表者氏名

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）　　　　殿

（指定特定設備検査機関）

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　※印の項は記載しないこと。

様式第２（第５条関係）

輸入特定設備検査申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※　整理番号 |  |
| ※　受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| １ | 申請者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 申請者の事務所の所在地 |  |
| ３ | 輸出国 |  |
| ４ | 製造業者名 |  |
| ５ | 特定設備の区分、種別及び数量 |  |
| ６ | 製造する高圧ガスの種類 |  |
| ７ | 内容積 |  |
| ８ | 設計圧力 |  |
| ９ | 設計温度 |  |
| 10 | 耐震設計設備の重要度 |  |
| 11 | 耐震性能に関すること |  |

　　　　　年　　月　　日

代表者氏名

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）　　　　殿

（指定特定設備検査機関）

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　※印の項は記載しないこと。

様式第３（第46条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設計検査成績書 | 整　理　番　号 |  | ※　判定欄の該当する箇所に、検査年月日及び検査を行つた者の識別記号を記入する。 |
| 特定設備の区分 |  |
| ガ ス の 種 類 |  |
| 検　査　工　程　名 | 規 則 条 項 | 適 用 書 類 | 判定 |
| 適　合 | 不適合 |
| １．材料に関する設計 | 第11条 | 詳細は、設計書、構造図及び様式第４から第６までの検査成績表による。 |  |  |
| ２．加工に関する設計 | 第20条～第23条 |  |  |
| ３．溶接に関する設計 | 第24条～第31条 |  |  |
| ４．構造検査に関する設計 | 第32条～第35条 |  |  |
| ５．内圧、外圧による強度計算 | 第12条第14条～第19条 | 詳細は、強度計算書及び耐震計算書による。 |  |  |
| ６．耐震設計に基づく応力等の計算 | 第13条 |  |  |

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第４（第47条及び第48条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 材料・加工検査成績表 | 整　理　番　号 |  | ※１　設計の検査において、不要と判断された検査欄は斜線で消す。※２　材料及び加工の検査において、該当する検査欄に当該検査の年月日、合否の判定及び検査を行つた者の識別を記す。 |
| 特定設備の区分 |  |
| ガ ス の 種 類 |  |
| 図面番号 | 部品番号 | 部品名称 | 数量 | 材料の種類の記　号 | 素材寸法又は製品呼び寸法(mm) | 計算最小厚さ(mm) | 製鋼番号、製品番号又は検査番号等 | 材　料　の　検　査 | 加　工　の　検　査 |
| 外観・表　示 | 素材の寸　法 | 材料試験成績 | 超音波探　傷 | じん性確　認 | 外観・表　示 | 加工後の寸法 | 熱処理記　録 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　材料及び加工の検査の対象とする部材の数に応じて欄を作成すること。

様式第５（第49条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 溶接検査成績表 | 整　理　番　号 |  | ※１　設計の検査において、不要と判断された検査欄は斜線で消す。※２　治具跡、肉盛溶接部及び漏れ止め溶接部は溶接継手と読み替える。※３　機械試験における母集団及びその代表の継手の識別を記す。※４　溶接の検査において、該当する検査欄に当該検査の年月日、合否の判定及び検査を行つた者の識別を記す。 |
| 特定設備の区分 |  |
| ガ ス の 種 類 |  |
| 項目溶接継手番号 | 溶接施行方法確認試験記録 | 開先合せ | 裏はつり | 試験板の作　　成 | 溶接部の仕上がり状　　態 | 応力除去 | 機械試験 | 放 射 線透過試験 | 超 音 波探傷試験 | 磁粉探傷試　　験 | 浸透探傷試　　験 | 真空漏えい 試 験 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　溶接の検査の対象とする溶接継手の数に応じて欄を作成すること。

様式第６（第50条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構造検査成績表 | 整　理　番　号 |  | ※１　設計の検査において、不要と判断された検査欄は斜線で消す。※２　構造の検査において、該当する検査欄に当該検査の年月日、合否の判定及び検査を行つた者の識別を記す。 |
| 特定設備の区分 |  |
| ガ ス の 種 類 |  |
| 項目検査部分 | 真 円 度 等 | 鏡板等の形状 | ノズル・マンホール等の取付位置等 | 項目検査部分 | 耐　圧　試　験 | 気　密　試　験 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　構造の検査の対象とする部材の数に応じて欄を作成すること。

様式第７（第53条関係）

特定設備検査合格証

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発行番号 |  | 発行日 |  |
| １ | 検査を受けた者の名称 |  |
| ２ | 製造者の名称 |  |
| ３ | 特定設備の区分及び種別 |  |
| ４ | 製造をする高圧ガスの種類 |  |
| ５ | 内容積 |  |
| ６ | 設計圧力 |  |
| ７ | 設計温度 |  |
| ８ | 耐震設計設備の重要度 |  |
| ９ | 耐震性能に関すること |  |

高圧ガス保安法第56条の４の規定により本証明書を交付する。

　　　　　年　　月　　日

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）

（指定特定設備検査機関）　　印

　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第８（第54条関係）

特定設備検査合格証再交付申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※　整理番号 |  |
| ※　再交付番号 |  |
| ※　受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| １ | 申請者の名称 |  |
| ２ | 申請者の住所 |  |
| ３ | 特定設備検査合格証の番号 |  |
| ４ | 特定設備の区分及び種別 |  |
| ５ | 理由 |  |

　　　　　年　　月　　日

代表者氏名

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）　　　　殿

（指定特定設備検査機関）

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　※印の項は記載しないこと。

様式第９（第58条関係）

登　録　申　請　書

年　　月　　日

収入

印紙

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の２第１項の登録を受けたいので申請します。

記

１．特定設備事業区分

２．登録を受けようとする工場又は事業場の名称及び所在地

３．特定設備製造設備の名称、性能及び数

４．特定設備検査設備の名称、性能及び数

５．品質管理の方法及び検査のための組織

６．特定設備検査員の氏名及び数

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　第１項及び第３項から第６項の事項は、別紙に記載することができる。

様式第10（第58条関係）

検　査　申　請　書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の２第１項の登録にかかる同条第４項の検査を受けたいので申請します。

記

１．特定設備事業区分

２．登録を受けようとする工場又は事業場の名称及び所在地

３．登録のための検査に係る責任者及び連絡先

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第11（第63条関係）

調　査　申　請　書

年　　月　　日

高 圧 ガ ス 保 安 協 会

殿

（検査組織等調査機関）

　住所

申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

高圧ガス保安法第56条の６の５第１項の規定に基づき下記のとおり同法第56条の６の２第１項の登録を受けるための特定設備製造設備、特定設備検査設備、品質管理の方法及び検査のための組織並びに検査の方法についての調査を受けたいので申請します。

記

１．特定設備事業区分

２．登録を受けようとする工場又は事業場の名称及び所在地

３．特定設備製造設備の名称、性能及び数

４．特定設備検査設備の名称、性能及び数

５．品質管理の方法及び検査のための組織

６．検査の方法

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　２　第１項及び第３項から第６項の事項は、別紙に記載することができる。

様式第12（第63条関係）

調　査　結　果　報　告　書

番　　　　　号

年　　月　　日

特定設備製造業者　殿

高 圧 ガ ス 保 安 協 会

印

（検査組織等調査機関）

高圧ガス保安法第56条の６の５第１項（同法第56条の６の22第２項において準用する同法第56条の６の５第１項）の規定に基づき、下記のとおり特定設備製造業者の特定設備製造設備、特定設備検査設備、品質管理の方法及び検査のための組織並びに検査の方法についての調査を行った結果、同法第56条の６の４第１項第１号、第２号及び第３号の経済産業省令で定める技術上の基準並びに同法第56条の３第４項の経済産業省令で定める方法に適合していると認められますので報告します。また、当該特定設備製造業者が自ら検査を行うことを制限すべき製造の工程は第４項のとおりです。

記

１．特定設備製造業者の名称及び代表者の氏名

２．調査を行った工場又は事業場の名称及び所在地

３．調査を行った年月日

４．特定設備製造業者が自ら検査を行うことを制限すべき製造の工程

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第13（第63条関係）

登　録　証

年　　月　　日

経済産業大臣　印

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の８第１項（同法第56条の６の22第２項において準用する同法第56条の６の８第１項）の規定により本証明書を交付する。

記

１．登録番号

２．工場又は事業場の名称及び所在地

３．特定設備事業区分

４．制限される製造の工程

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第14（第67条関係）

変　更　届　書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり変更したので、高圧ガス保安法第56条の６の９の規定に基づき届け出ます。

記

１．登録番号及び特定設備事業区分

２．登録を受けた年月日

３．工場又は事業場の名称及び所在地

４．変更の内容及び事由

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第15（第69条関係）

事　業　廃　止　届　書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記の製造の事業は、　　　年　　月　　日に廃止したので高圧ガス保安法第56条の６の11の規定により届け出ます。

記

１．登録番号及び特定設備事業区分

２．登録を受けた年月日

３．登録を受けた工場又は事業場の名称及び所在地

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第16（第70条関係）

登録証再交付申請書

年　　月　　日

収入

印紙

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の12の規定により登録証の再交付を受けたいので申請します。

記

１．登録番号

２．登録を受けた年月日

３．登録を受けた工場又は事業場の名称及び所在地

４．特定設備事業区分

５．理由

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第17（第72条関係）

登録簿謄本交付（閲覧）請求書

年　　月　　日

収入

印紙

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

高圧ガス保安法第56条の６の21（同法第56条の６の22第２項において準用する同法第56条の６の21）の規定により、次のとり登録簿の謄本の交付（閲覧）を請求します。

記

１．登録特定設備製造業者（外国登録特定設備製造業者）の氏名又は名称及び住所

２．登録の年月日

３．登録番号

４．特定設備事業区分

５．登録簿の謄本の請求の場合にあつては、その枚数

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　第１項から第４項までに掲げる事項は、請求の内容に従い記載すること。第２項及び第３項に掲げる事項については、不明の場合はこの限りではない。

様式第18（第73条関係）

外国特定設備製造業者登録申請書

年　　月　　日

収入

印紙

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の22第１項の登録を受けたいので申請します。

記

１．特定設備事業区分

２．登録を受けようとする工場又は事業場の名称及び所在地

３．特定設備製造設備の名称、性能及び数

４．特定設備検査設備の名称、性能及び数

５．品質管理の方法及び検査のための組織

６．特定設備検査員の氏名及び数

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　第１項及び第３項から第６項の事項は、別紙に記載することができる。

３　住所を証明できる書面を添付すること。

様式第19（第73条関係）

外国特定設備製造業者検査申請書

年　　月　　日

収入

印紙

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の22第１項の登録にかかる同条第２項において準用する同法第56条の６の２第４項の検査を受けたいので申請します。

記

１．特定設備事業区分

２．登録を受けようとする工場又は事業場の名称及び所在地

３．特定設備製造設備の名称、性能及び数

４．特定設備検査設備の名称、性能及び数

５．品質管理の方法及び検査のための組織

６．特定設備検査員の氏名及び数

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　第１項及び第３項から第６項の事項は、別紙に記載することができる。

３　住所を証明できる書面を添付すること。

様式第20（第73条関係）

外国特定設備製造業者調査申請書

年　　月　　日

高 圧 ガ ス 保 安 協 会

殿

（検査組織等調査機関）

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

高圧ガス保安法第56条の６の22第２項において準用する高圧ガス保安法第56条の６の５第１項の規定に基づき下記のとおり同法第56条の６の２第１項の登録を受けるための特定設備製造設備、特定設備検査設備、品質管理の方法及び検査のための組織並びに検査の方法についての調査を受けたいので申請します。

記

１．特定設備事業区分

２．登録を受けようとする工場又は事業場の名称及び所在地

３．特定設備製造設備の名称、性能及び数

４．特定設備検査設備の名称、性能及び数

５．品質管理の方法及び検査のための組織

６．検査の方法

備考　１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　第１項及び第３項から第６項の事項は、別紙に記載することができる。

様式第21（第74条関係）

外国登録特定設備製造業者変更届書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり変更したので、高圧ガス保安法第56条の６の22第２項において準用する同法第56条の６の９の規定に基づき届け出ます。

記

１．登録番号及び特定設備事業区分

２．登録を受けた年月日

３．工場又は事業場の名称及び所在地

４．変更の内容及び事由

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第22（第74条関係）

外国登録特定設備製造業者事業廃止届

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記の製造の事業は、　　　年　　月　　日に廃止したので高圧ガス保安法第56条の６の22第２項において準用する同法第56条の６の11の規定により届け出ます。

記

１．登録番号及び特定設備事業区分

２．登録を受けた年月日

３．工場又は事業場の名称及び所在地

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第23（第74条関係）

外国特定設備製造業者登録証再交付申請書

年　　月　　日

収入

印紙

経済産業大臣　殿

申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（名称及び代表者の氏名）

下記のとおり高圧ガス保安法第56条の６の22第２項において準用する同法第56条の６の12の規定により登録証の再交付を受けたいので申請します。

記

１．登録番号

２．登録を受けた年月日

３．工場又は事業場の名称及び所在地

４．特定設備事業区分

５．理由

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第24（第76条関係）

一部工程の特定設備検査申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※　整理番号 |  |
| ※　受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| １ | 申請者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 製造をする工場又は事業場の名称及び所在地 |  |
| ３ | 特定設備の区分、種別及び数量 |  |
| ４ | 製造できるガスの種類 |  |
| ５ | 内容積 |  |
| ６ | 設計圧力 |  |
| ７ | 設計温度 |  |
| ８ | 耐震設計設備の重要度 |  |
| ９ | 検査を受けようとする製造の工程 |  |
| 10 | 耐震性能に関すること |  |

　　　　　年　　月　　日

代表者氏名

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）　　　　殿

（指定特定設備検査機関）

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　※印の項は記載しないこと。

様式第25（第77条関係）

特定設備基準適合証の交付申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※　整理番号 |  |
| ※　受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| １ | 登録特定設備製造業者の氏名又は名称 |  |
| ２ | 登録特定設備製造業者の工場又は事業場の名称及び登録番号 |  |
| ３ | 特定設備の区分、種別及び数量 |  |
| ４ | 製造できるガスの種類 |  |
| ５ | 内容積 |  |
| ６ | 設計圧力 |  |
| ７ | 設計温度 |  |
| ８ | 耐震設計設備の重要度 |  |
| ９ | 耐震性能に関すること |  |

　　　　　年　　月　　日

代表者氏名

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）　　　　殿

（指定特定設備検査機関）

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　※印の項は記載しないこと。

様式第26（第78条関係）

特定設備基準適合証

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 発行番号 |  | 発 行 日 |  |
| １ | 登録特定設備製造業者の工場又は事業場の名称及び登録番号 |  |
| ２ | 登録特定設備製造業者の氏名又は名称 |  |
| ３ | 特定設備の区分及び種別 |  |
| ４ | 製造をする高圧ガスの種類 |  |
| ５ | 内容積 |  |
| ６ | 設計圧力 |  |
| ７ | 設計温度 |  |
| ８ | 耐震設計設備の重要度 |  |
| ９ | 耐震性能に関すること |  |

高圧ガス保安法第56条の６の14の規定により本証明書を交付する。

　　　　　年　　月　　日

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）

（指定特定設備検査機関）　　印

　備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第27（第79条関係）

特定設備基準適合証再交付申請書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ※　整理番号 |  |
| ※　再交付番号 |  |
| ※　受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| １ | 申請者の名称 |  |
| ２ | 申請者の住所 |  |
| ３ | 特定設備基準適合証の番号 |  |
| ４ | 特定設備の区分及び種別 |  |
| ５ | 理由 |  |

　　　　　年　　月　　日

代表者氏名

経済産業大臣

（高圧ガス保安協会）　　　　殿

（指定特定設備検査機関）

　備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　　　　２　※印の項は記載しないこと。